

## 平成20年9月期 決算短信

平成20年11月21日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 篠崎屋

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長 (氏名) 沼寄 昭宏

TEL 048-970-4949

定時株主総会開催予定日 平成20年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成20年12月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	8,636	1.8	501		759		1,315	
19年9月期	8,487	22.4	558		680		1,643	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	9,188.63		61.7	14.7	5.8
19年9月期	11,480.23		45.7	8.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 209百万円 19年9月期 77百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年9月期	4,264		1,518		34.2	10,198.62
19年9月期	6,093		2,909		46.0	19,566.33

(参考) 自己資本 20年9月期 1,460百万円 19年9月期 2,801百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
20年9月期	323		169		410		192	
19年9月期	229		117		722		449	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期		0.00		0.00	0.00			
20年9月期		0.00		0.00	0.00			
21年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,903	0.3	38		45		57		403.08
通期	8,562	0.9	186		174		152		1,062.71

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規社(社名) 除外社(社名)

(注)詳細は、8ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 143,166株 19年9月期 143,166株

期末自己株式数 20年9月期 株 19年9月期 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	6,317	21.7	357		412		1,056	
19年9月期	5,191	31.2	338		359		1,590	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	73	82.08		
19年9月期	111	09.52		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
20年9月期	4,031		1,832		45.5	12,801	59	
19年9月期	5,353		2,948		54.5	20,360	09	

(参考)自己資本 20年9月期 1,832百万円 19年9月期 2,914百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,787	1.2	48		52		62		436	13
通期	6,221	1.5	153		146		126		881	61

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「1.経営成績 次期の見通し」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が世界規模で拡がり、企業収益へ与える影響が日増しに高まっております。また、原油価格を中心とした商品市況の乱高下により景気の先行きに相当な不透明感をおよぼす状況となっております。

食品業界におきましては、消費者の節約意識が継続的に高まりをみせる中、原材料価格の上昇と原油高によるコスト増の影響による販売価格の見直しに時間を要する状況であり、また、食品の偽装問題から食の安心・安全に対する不信感など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは当年度の主要課題である製造卸モデルの収益基盤強化および製造小売モデルの再構築を推進してまいりました。卸売事業につきましては、大豆等の原材料価格の上昇を吸収すべく昨年10月以降に豆腐製品および本年4月以降に油揚げ、がんもどき、蒟蒻等の価格見直し交渉を実施いたしました。しかし、価格見直しの浸透には時間を要したため7月以降に取引先も含めて再度全アイテムの価格見直しを実施いたしました。

また、小売事業につきましては当社独自に展開している「三代目茂蔵工場直売所」におけるモデル再構築の方向性を検証するために既存直営店舗での検証結果をベースにパイロット店舗9店を出店し、新たな製造小売ビジネスモデルの方向性を固めるべく検証を継続する展開となりました。

これらの結果、売上高につきましては需要期となる8月および9月に特売等の対応を見合わせたことと、連結子会社である楽陽食品株式会社において1月末に発生した中国餃子問題の影響が払拭できなかったことが要因となり当初計画を下回ることとなりました。一方、利益面につきましては、価格見直しの浸透に時間を要したことに加えて継続的に上昇する原材料高、原油高のコストを吸収できず利益減少の要因となりました。また、当初想定された事業環境が変化したとの認識に伴い、かすみがうら工場ののれんおよび楽陽食品株式会社に係るのれんを全額減損損失として特別損失に計上することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,636,437千円（前連結会計年度比1.8%増）、営業損失は501,576千円（前連結会計年度は営業損失558,567千円）、経常損失は759,502千円（前連結会計年度は経常損失680,232千円）、当期純損失は1,315,499千円（前連結会計年度は当期純損失1,643,577千円）となりました。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

#### ① 小売事業

小売事業においては、当連結会計年度末時点での工場直売所店舗数は直営15店舗、FC98店舗の合計113店舗となっております。小売事業のモデル再構築を目的に「三代目茂蔵工場直売所」直営店舗において商品アイテム、販売手法、販売形態等の様々な検証を実施いたしました。その検証結果をもとに集客力の見込める商店街を対象に2月よりパイロット店舗を9店舗出店しモデル構築に努めました。

中食形態においても、「茂蔵Deli」において工場直売所と同様な検証を実施した結果、集客力が増加し店舗当たりの売上増加を図ることができました。これらの結果をもとに様々な検証を実施しモデル力の強化に注力いたしました。

この結果、小売事業の売上高は1,046,380千円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

#### ② 外食事業

外食事業においては、個人消費に節約志向が増すなか、業態を超えた競合他社との競争激化、原材料コストの高騰、パート・アルバイト等の人件費の上昇等が見られ引き続き厳しい状況が続いております。そのような状況のもと、消費者の食に対する「安心・安全」への関心の高まりに対応したメニュー開発および当社が運営している強みを生かし競合との差別化を図れるメニュー提供をするとともに小売事業の検証結果を参考に集客力向上に努めてまいりました。また、今後新規出店を原則計画していないため、商業施設内外食のフランチャイズ展開におけるFC本部機能としての役割を目的に契約を締結していた株式会社マンダラハウスとの契約を3月に解消し、直営12店舗、FC21店舗に経営資源を投入することにより業態の強化に努めてまいりました。

この結果、外食事業の売上高は737,339千円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

③ 卸売事業

卸売事業につきましては、収益基盤の強化を図るべく昨年10月以降に豆腐製品および本年4月以降に油揚げ、がんもどき、蒟蒻等の価格見直し交渉を実施いたしました。しかし、価格見直しの浸透に時間を要したこと、加えて継続的な原材料価格の上昇に対し、特売等の対応の見合わせ、また消費者の食に対する「安心・安全」への関心の高まりに対応し国産大豆を使用した新商品を発売することにより売上高、卸売価格の底上げを図ったものの利益の改善には至りませんでした。7月以降は、取引先も含めて全アイテムの価格見直し交渉を実施し収益基盤の強化に努めました。

また、連結子会社である楽陽食品株式会社においては、国内4工場で焼売・餃子を製造販売しておりますが1月末に発生した中国産冷凍餃子問題の影響を大きく受けると共に原材料価格の上昇による製造コスト増加分の価格転嫁に時間を要したため苦戦を強いられました。

この結果、卸売事業の売上高は6,852,718千円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の出店状況は、次のとおりであります。

				前期末 店舗数	増加	減少	連結除外	当期末 店舗数
小売事業	当社	工場直売所	直営店	6	9	-	-	15
			FC店	98	6	6	-	98
		Tofu Sweets茂蔵	直営店	-	1	-	-	1
			FC店	16	-	16	-	-
		茂蔵Deli (中食事業)	直営店	7	1	1	-	7
			FC店	11	-	1	-	10
小売事業計				138	17	24	-	131
外食事業	当社	三代目茂蔵	直営店	4	10	2	-	12
			FC店	49	2	30	-	21
	連結子会社 (株)大秦	刀削麵荘他 (中華料理)	直営店	6	-	-	6	-
			FC店	-	-	-	-	-
外食事業計				59	12	32	6	33
総合計				197	29	56	6	164

- (注) 1. 当社は、株式会社マンダラハウスへの外食店舗「三代目茂蔵」等の運営の委託を平成20年3月5日付で解消しております。それに伴い、外食店舗「三代目茂蔵」8店舗及び小売店舗「Tofu Sweets茂蔵」1店舗を同社より譲受け、当社直営店舗として運営を開始しております。一方で外食FC店舗23店舗、小売FC店舗16店舗が減少しております。
2. 株式会社大秦につきましては大豆加工食品の製造・販売に経営資源を注力することを目的に平成19年10月11日付けで保有全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

次期の見通し（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

当社グループを取り巻く環境といたしましては、消費者の食品への安全・安心の関心がより一層高まる現状に加えて、国際的な需給バランスの変化による原材料価格の乱高下、サブプライムローン問題に端を発した世界規模での景気見通しの不透明感による消費者の節約志向の高まり等、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは企業コンセプトである消費者へ提供するものは「いいものを安く」を実現しながらも収益基盤の強化に取り組んでまいります。そのためには、①製造原価の改善（生産性の向上）、②製造小売モデルの再スタート元年、③製造卸モデルの収益化確立を主要テーマとして次期は取り組んでまいります。

原材料等が大きく乱高下するなか、製造原価を改善・安定させるために工場の生産ライン・製造工程の効率化をより一層推進してまいります。

また、小売事業におきましては、モデル再構築の方向性の確認ができたため、再スタート元年として直営店舗を中心に25店舗程度の出店を計画しております。

卸売事業につきましては、流通業界のなかでもWIN-WIN関係を構築できる取引先との関係強化を図ることにより収益化確立を推進してまいります。

通期業績につきましては、売上高8,562百万円（当期比0.9%減）、営業利益186百万円、経常利益174百万円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高6,221百万円（当期比1.5%減）、営業利益153百万円、経常利益146百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

資産は、4,264,175千円となりました。これは主として現金及び預金192,792千円、受取手形及び売掛金1,012,840千円及び有形固定資産2,440,831千円等によるものであります。

負債は、2,745,300千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金612,779千円、借入金757,105千円及び長期未払金362,535千円等によるものであります。

純資産は、1,518,875千円となりました。これは主として資本金2,705,926千円及び資本剰余金2,606,612千円等によるものであります。

### ② キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して256,403千円減少し、192,792千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果回収した資金は、前年同期に比べ553,278千円増加し、323,504千円（前年同期は229,774の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,311,621千円、減価償却費及びその他の償却費408,724千円、減損損失380,818千円、持分法投資損失209,508千円、売上債権の減少額241,041千円、仕入債務の増加額147,262千円及び投資有価証券清算損151,949千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ52,185千円増加し、169,384千円（前年同期比44.5%増）となりました。これは主に、貸付による支出127,500千円、貸付金の回収による収入90,000千円、有価証券及び投資有価証券の売却又は償還による収入41,498千円及び有形固定資産の取得による支出171,047千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、410,523千円(前年同期比43.2%減)となりました。これは、長期未払金の支払による支出104,473千円、短期借入金の純減額40,000千円、長期借入金の返済による支出286,050千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率(%)	43.1	46.8	34.2
時価ベースの自己資本比率(%)	49.6	35.8	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	326.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	12.65

(注)各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 平成18年9月期及び平成19年9月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当等を通じた利益配分を検討する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 今後の出店政策及び事業戦略

当社は創設以来、お客様に「いいものを安く」提供することをモットーに、高品質な製品を適正価格で販売するために今後も事業を積極的に進めてまいります。

小売・外食直営店は、収益構造上、売上総利益の売上高に対する比率は高い一方、人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費の負担が大きく、当社の収益を圧迫する要因となります。今後も当社はFC展開をはじめ人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費を抑制できる方法での出店を行っていく方針であります。

しかしながら、FC店舗の出店に関しては、オーナーの出店方針や出店計画に依存するものであり、FC店舗の加盟開発及び、今後当社ブランド商品を販売させていただく、他業種の店舗開発が当社の計画通りに出店できる保証はなく、計画との大幅な乖離が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 債権管理について

当社グループは、今後の取引先及びFC加盟店の増加、その他出店等に伴い、当該取引先やFC本部委託先及びFC地区本部その他店舗等に対しての売上債権や売上金の増加が予想されます。当社はそれらの売上債権や売上金の保全に努めますが、当該取引先が経営不振等に陥った場合、当該取引先からの債権や売上金の回収ができない場合が想定され、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 生産設備の増強

当社は今後も事業の拡大を積極的に図っていく方針であります。それに伴い豆腐生産能力を増強する必要があり、当社は平成18年3月にかすみがうら工場を取得し、また、その他工場において生産ラインの増設を行う等、設備の増強を実施いたしました。こうした生産設備の増強に伴い、減価償却費は増加し、利益の減少要因となります。また、投資資金の金額は一般的に多額であるため、投資資金の回収には長期間を要します。当社では取引先の拡大等により利益を確保する方針であります。当社の計画通りに販売活動が行われなかった場合には、生産設備も計画通りに稼働せず、当社の収益及び投資資金の回収に影響を与える可能性があります。

④ 特定人物への依存

当社事業の創始者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心として役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの管理体制について

平成20年9月30日現在における当社グループは、正社員250名、並びにパートタイマー、アルバイト、嘱託社員等573名の人員が在籍しており、今後も業容拡大に伴い積極的に人員の増強を図っていく方針であり、合わせて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社グループの事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品衛生の安全管理について

当社グループの事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社グループでは食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な製商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループにおいて損害賠償の請求を受けたり、製品回収費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投融資について

当社グループは、前連結会計年度において、当社の主力商品である豆腐をはじめとした、大豆加工食品の売上を向上させることを目的として、主に当社の事業とシナジー効果が期待できる食品関連企業への投融資を行いました。しかし投融資先と当社グループの間で必ずしも、当社の期待するシナジー効果を生みだせるという保証はなく、投融資先の経営状況の悪化等により、投融資資金の回収が困難となる可能性を有し、その結果当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ フランチャイジーについて

当社は、小売事業及び外食事業について、FC展開をしております。それら事業につき、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」、「公正取引委員会告示第15号「不公正な取引方法」」、「公正取引委員会「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」」、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。

フランチャイジーになろうとする者に対して契約前に書面を交付し、重要事項について説明することが中小小売商業振興法により義務づけられております。

当社はフランチャイジー候補者との綿密な面談の上でFC加盟店契約を締結しており、平成20年9月30日現在において訴訟の事実はありませんが、フランチャイジーとの間でトラブルが生じる可能性を否定できるものではありません。当社では今後もFC加盟店への教育・指導を強化し、トラブルの防止に努める方針ではありますが、万一、フランチャイジーからの訴訟等がおこった場合、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、樂陽食品株式会社（連結子会社）、株式会社ミズホ（持分法適用会社）、株式会社サッポロ巻本舗（持分法適用会社）、SHIGezo HAWAII, INC.（非連結子会社）及び篠崎屋貿易（上海）有限公司（非連結子会社）より構成されており、主に豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び関連商品・業務用食材の仕入販売、小売・外食フランチャイズに対する経営管理・資金融資等を中心とした食品製造販売事業を行っております。その事業部門として、①小売事業、②外食事業、③卸売事業、3つの事業を展開しております。

株式会社大秦は全株式を譲渡したことにより、連結の範囲より除外しております。また、株式会社白石興産は全株式を譲渡したことにより、持分法の適用範囲より除外しております。なお、SHIGezo HAWAII, INC. および篠崎屋貿易（上海）有限公司は、開業間もないこともあり重要性が乏しいため、連結の範囲には含めておりません。

### ① 小売事業

小売事業におきましては、当社は、小売店舗（店舗名「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」及び「Tofu sweets 茂蔵」）を平成20年9月30日現在、直営23店舗、フランチャイズ・チェーン（以下FCという。）108店舗の計131店舗展開しております。

小売事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売のほか、「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」及び「Tofu sweets 茂蔵」における各加盟店の募集、並びにFC加盟店への経営指導等を行っております。

### ② 外食事業

外食事業におきましては、当社は飲食店「三代目茂蔵」を平成20年9月30日現在、直営12店舗、FC21店舗の計33店舗展開しており、豆腐、ゆば、豆乳をベースとした創作料理及び酒類等の飲食を提供しております。

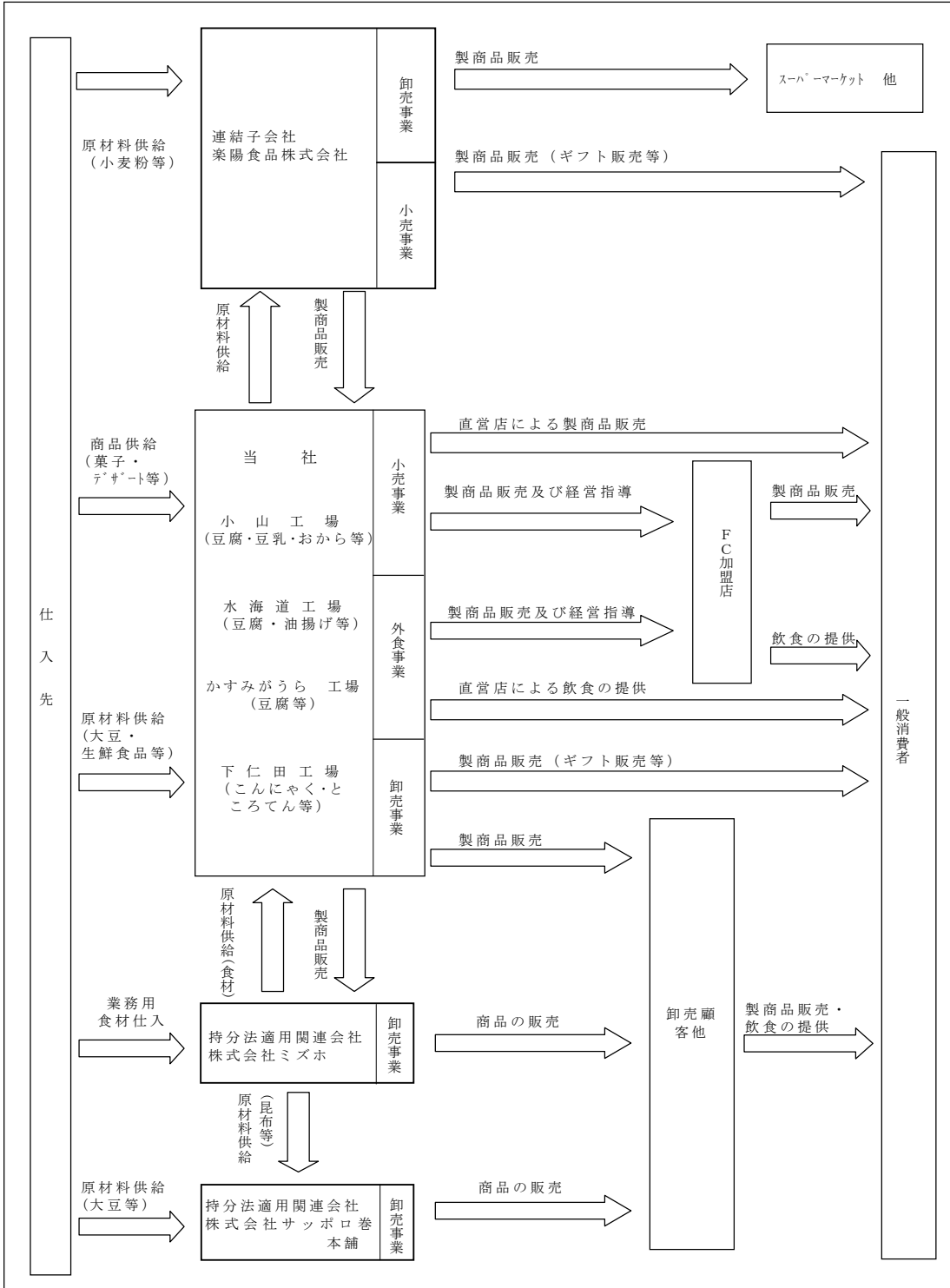
外食事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売のほかに、「三代目茂蔵」加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

### ③ 卸売事業

卸売事業におきましては、当社は、大手量販店及び飲食店等向けに豆腐・豆乳等の製商品を販売しております。

連結子会社の樂陽食品株式会社は、シューマイ、ギョーザ等の中華調理品を大手量販店向けに製造販売しております。関連会社の株式会社ミズホは、大手コンビニエンスストア、給食センター並びに外食チェーン等に、当社製商品及び業務用食材を販売しております。また、株式会社ミズホの100%子会社の株式会社サッポロ巻本舗は昆布巻き、煮豆等を学校給食等の業務用に製造販売しております。

<事業の系統図>



(注) 1. 株式会社サッポロ巻本舗は、株式会社ミズホの100%子会社であります。  
 2. SHIGezo HAWAII, INC. 及び篠崎屋貿易（上海）有限公司は開業間もないこともあり重要性が乏しいため、上記系統図には含めておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豆腐・豆乳等大豆加工製品等の製造販売及び商品の仕入販売、FCの経営管理等を行っており、当社グループにおいて製造された豆腐・豆乳等大豆加工製品等及び仕入商品を①小売事業、②外食事業、③卸売事業として販売しております。

今後の方針といたしましては、経営方針である「いいものを安く消費者へ提供し、成長に必要な適切な利益を追求する」をより具現化してまいります。そのためには、製品の価格のコントロールを自社で持つことを重点課題と据え、小売事業・外食事業における影響力拡大および卸売事業における取引先企業とのWIN-WIN関係の構築を推し進め、各事業間の有機的な繋がりをより強固なものとする事で、大豆加工食品マーケットでの影響力向上を目指してまいります。また、これらの活動と並行して、「いいものを安く」の具現化のため、大豆たんぱく質をテーマとする、消費者の健康に配慮した製品開発の取り組みを引き続き強化してまいります。

こうした活動のさらなる拡大と効率化のため、当社各グループ企業の持つ食材調達力、販売力、商品力等の機能と能力を最大限に発揮し、グループ経営資源の最適利用を図り、企業価値を向上させてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主要な経営指標として1株当たり当期利益（以下EPSという。）を重視しております。これは、株価はEPSに連動して形成されると考え、EPSを高めることが株主の皆様への当面の利益還元である、という考えによるものです。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは製造小売モデルと製造卸モデルを両輪に大豆加工食品マーケットでの影響力を高めることで、当社グループブランドの認知度を向上させて、結果、経営基盤を強固なものに確立し企業価値向上を目指すことが今後の課題であります。

##### ① 小売事業のモデル確立

製造小売モデルは、当社のコンセプトである消費者へ「いいものを安く」提供するためには必要不可欠なモデルであると同時にいかにして製造卸モデルと共生させるかを確立させなければなりません。そこで直営店舗において販売形態等の検証を実施することにより方向性の確立を目指してまいりました。当期において方向性の確認ができたこともあり、直営店舗を中心に店舗展開を図ります。また、製造小売モデルを確固たるモデルとして確立させるためには検証を継続しモデルの進化を推し進めてまいります。

##### ② 製造卸モデルの収益基盤強化

当社グループは、関東地区を中心に製造卸モデルを構築しマーケットへの影響力を高めてまいりましたが、昨今の商品市況の大幅な変動に対応できる収益基盤を確立するためには価格コントロールの影響力を高める必要があると認識しております。そのため、取引先の主要顧客となる流通業界のなかでもWIN-WIN関係を構築できる取引先との連携を深めることにより、収益基盤の強化を推進してまいります。

##### ③ 新製品開発

当社グループの企業価値を拡大するためには、大豆加工食品マーケットでの影響力を高めることが不可欠となっております。そのために、豆腐・豆乳・おから等大豆たんぱく質をベースとした新製品開発をグループ会社の英知を結集し、共同で推し進め他社との差別化を図れるロングセラー商品の開発に注力してまいります。同時に、商品市況の継続的な上昇に備え原材料等調達の多様化を推進し、消費者へ「いいものを安く」提供できる開発体制を整えてまいります。

##### ④ コンプライアンス体制の強化

当社グループは社会的責任を果たすべくグループ会社のコンプライアンス体制を整備強化してまいりましたが、当業界を取巻く消費者の安全・安心志向がより高まる中、製造現場におけるコンプライアンス体制をより強化していくことが課題となります。そのためにマーケットへ提供する製品の安全・安心をより高め、社会的責任を果たせるコンプライアンス体制の整備・強化を推進してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		449,196		192,792	
2. 受取手形及び売掛金		1,334,421		1,012,840	
3. たな卸資産		137,398		164,895	
4. その他		209,982		113,509	
5. 貸倒引当金		△173,360		△52,552	
流動資産合計		1,957,638	32.1	1,431,485	33.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,779,374		1,765,212	
減価償却累計額		996,321	783,052	1,083,653	681,559
(2) 機械装置		2,722,094		2,842,556	
減価償却累計額		1,793,928	928,166	2,056,668	785,888
(3) 土地	※1		903,941		903,941
(4) その他		177,656		186,802	
減価償却累計額		128,692	48,963	117,359	69,442
有形固定資産合計		2,664,124	43.7	2,440,831	57.2
2. 無形固定資産					
(1) のれん		427,390		7,408	
(2) その他		96,463		69,046	
無形固定資産合計		523,853	8.6	76,454	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		506,223		218,450	
(2) 関係会社株式		322,606		-	
(3) 長期貸付金		480,375		465,000	
(4) 長期未収入金		-		238,526	
(5) その他		244,614		89,059	
(6) 貸倒引当金		△605,583		△695,632	
投資その他の資産合計		948,235	15.6	315,404	7.4
固定資産合計		4,136,213	67.9	2,832,690	66.4
資産合計		6,093,852	100.0	4,264,175	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		481,445		612,779	
2. 短期借入金		75,000		-	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※1	299,877		286,188	
4. 未払金		571,748		452,436	
5. 未払法人税等		26,696		33,366	
6. 賞与引当金		18,756		-	
7. 株主優待引当金		9,900		9,800	
8. その他		168,717		174,284	
流動負債合計		1,652,141	27.1	1,568,854	36.8
II 固定負債					
1. 転換社債型新株 予約権付社債		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※1	737,105		470,917	
3. 繰延税金負債		10,995		6,965	
4. 退職給付引当金		8,863		8,221	
5. 長期未払金		469,029		362,535	
6. 預り保証金		6,674		400	
7. その他		-		27,407	
固定負債合計		1,532,666	25.2	1,176,445	27.6
負債合計		3,184,808	52.3	2,745,300	64.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,705,926	44.4	2,705,926	63.4
2. 資本剰余金		2,606,612	42.8	2,606,612	61.1
3. 利益剰余金		△2,514,610	△41.3	△3,830,109	△89.8
株主資本合計		2,797,928	45.9	1,482,428	34.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,304	0.1	△22,332	△0.5
評価・換算差額等合計		3,304	0.1	△22,332	△0.5
III 新株予約権					
IV 少数株主持分		33,212	0.5	-	
純資産合計		74,599	1.2	58,779	1.4
負債純資産合計		2,909,044	47.7	1,518,875	35.6
		6,093,852	100.0	4,264,175	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		8,487,725	100.0		8,636,437	100.0	
II 売上原価			6,236,902	73.5		6,273,068	72.6	
売上総利益			2,250,823	26.5		2,363,369	27.4	
III 販売費及び一般管理費			2,809,390	33.1		2,864,946	33.2	
営業損失			558,567	△6.6		501,576	△5.8	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		15,555			4,547			
2. 有価証券売却益		135			-			
3. 受取奨励金		8,170			6,790			
4. 保険解約返戻金		-			5,102			
5. 受取営業補償金		-			10,000			
6. その他		22,947	46,808	0.6	6,538	32,978	0.4	
V 営業外費用								
1. 支払利息		43,103			25,791			
2. 株式交付費		5,000			-			
3. 社債発行費		13,066			-			
4. 持分法による投資損失		77,116			209,508			
5. 投資事業組合等損失		8,912			43,934			
6. 貸倒引当金繰入額		1,400			-			
7. その他		19,874	168,473	2.0	11,669	290,904	3.4	
経常損失			680,232	△8.0		759,502	△8.8	
VI 特別利益	※2							
1. 固定資産売却益			1,776			-		
2. 投資有価証券売却益			352,480			95,553		
3. 貸倒引当金戻入益			-			91,430		
4. 新株予約権取崩益			-			33,212		
5. 長期未払金一括返済益			12,562			-		
6. FC契約解約金収入			41,073			-		
7. その他		-	407,892	4.8	1,544	221,739	2.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	673			-		
2. 固定資産除却損	※4	74,210			1,317		
3. 投資有価証券評価損		41,437			53,691		
4. 投資有価証券売却損		-			94,603		
5. 減損損失	※5	585,514			380,818		
6. 投資有価証券清算損		-			151,949		
7. 貸倒引当金繰入額		565,586			45,548		
8. 過年度株主優待引当金 繰入額		9,029			-		
9. その他		59,710	1,336,162	15.8	45,929	773,859	9.0
税金等調整前当期純損失			1,608,502	△19.0		1,311,621	△15.2
法人税、住民税及び事業税		20,956			19,648		
法人税等調整額		26,585	47,541	0.6	-	19,648	0.2
少数株主損失			12,465	△0.2		15,770	△0.2
当期純損失			1,643,577	△19.4		1,315,499	△15.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			△1,643,577	△1,643,577				△1,643,577
連結除外による利益剰余金増加 高			64,742	64,742				64,742
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△11,312		△311,504	△322,816
連結会計年度中の変動額合計(千 円)	-	-	△1,578,835	△1,578,835	△11,312	-	△311,504	△1,901,651
平成19年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△2,514,610	2,797,928	3,304	33,212	74,599	2,909,044

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成19年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△2,514,610	2,797,928	3,304	33,212	74,599	2,909,044
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			△1,315,499	△1,315,499				△1,315,499
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△25,637	△33,212	△15,819	△74,668
連結会計年度中の変動額合計(千 円)	-	-	△1,315,499	△1,315,499	△25,637	△33,212	△15,819	△1,390,168
平成20年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△3,830,109	1,482,428	△22,332	-	58,779	1,518,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		△1,608,502	△1,311,621
2. 減価償却費及びその他の償却費		490,421	408,724
3. のれん償却額		33,451	24,252
4. 貸倒引当金の増減額		608,735	△1,739
5. 賞与引当金の増減額		756	△18,756
6. 受取利息		△15,555	△4,547
7. 支払利息		43,103	25,791
8. 社債発行費		13,066	-
9. 投資事業組合等損失		8,912	43,934
10. 持分法による投資損益		77,116	209,508
11. 新株予約権取崩益		-	△33,212
12. 有価証券及び投資有価証券売却益		△352,615	△95,553
13. 固定資産売却益		△1,776	-
14. 長期未払金一括返済益		△12,562	-
15. 固定資産売却損		673	-
16. 固定資産除却損		74,210	1,317
17. 投資有価証券売却損		-	94,603
18. 投資有価証券評価損		41,437	53,691
19. 投資有価証券清算損		-	151,949
20. 減損損失		585,514	380,818
21. 売上債権の増減額		△328,590	241,041
22. たな卸資産の増減額		22,063	△28,516
23. 未収入金の減少額		19,873	1,056
24. 未収消費税等の減少額		18,862	-
25. 仕入債務の増減額		△105,485	147,262
26. 未払金の増減額		181,818	△26,746
27. 未払消費税等の増減額		60,392	△43,019
28. その他		△47,420	138,640
小計		△192,100	358,881
29. 利息及び配当金の受取額		16,200	5,399
30. 利息の支払額		△44,169	△25,568
31. 法人税等の支払額		△9,705	△15,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		△229,774	323,504

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△223,066	△838
2. 有価証券及び投資有価証券の売却又は償還による収入		401,960	41,498
3. 有形固定資産の取得による支出		△228,936	△171,047
4. 有形固定資産の売却による収入		129,476	-
5. 無形固定資産の取得による支出		△4,802	△250
6. 関係会社株式の取得による支出		-	△6,445
7. 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	※2	△54,381	△913
8. 事業譲受に伴う支出	※3	△103,771	-
9. 敷金保証金の増加による支出		△16,699	△25,052
10. 敷金保証金の減少による収入		15,450	32,049
11. 貸付けによる支出		△970,550	△127,500
12. 貸付金の回収による収入		955,978	90,000
13. その他		△17,858	△885
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,199	△169,384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△423,358	△40,000
2. 長期借入れによる収入		50,000	20,000
3. 長期借入金の返済による支出		△343,261	△286,050
4. 長期未払金の支払による支出		△372,586	△104,473
5. 社債の発行による収入		286,933	-
6. 社債の償還による支出		△20,000	-
7. 少数株主への株式の発行による収入		100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△722,272	△410,523
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,069,245	△256,403
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,410,675	449,196
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増加高		107,766	-
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	449,196	192,792

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称                      連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      楽陽食品株式会社                      株式会社大秦                      株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い実質的支配関係が認められなくなったため、当期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社デリカネットワークは株式会社ミズホの100%子会社でありましたが、株式会社ミズホと合併し消滅したことから、当期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、同社株式のすべてを譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ドナテロウズジャパンは平成19年5月30日付で第三者割当増資を行ったことから、当社持株比率が低下し、当第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等                      SHIGezo HAWAII, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称                      連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      楽陽食品株式会社                      株式会社大秦につきましては、同社株式のすべてを譲渡したことにより、当期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等                      SHIGezo HAWAII, INC.                      篠崎屋貿易(上海)有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社                      持分法適用の関連会社数 3社                      関連会社の名称                      白石興産株式会社                      株式会社ミズホ                      株式会社サッポロ巻本舗                      前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当期首より関連会社となったため、持分法を適用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社                      持分法適用の関連会社数 2社                      関連会社の名称                      株式会社ミズホ                      株式会社サッポロ巻本舗                      白石興産株式会社は、当第3四半期連結会計期間末に全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、当連結会計年度の損益は、持分法投資利益として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGezo HAWAII, INC.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、株式会社大秦が7月31日、楽陽食品株式会社が3月31日であります。株式会社大秦につきましては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。楽陽食品株式会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGezo HAWAII, INC. 篠崎屋貿易（上海）有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 同左</p> <p>連結子会社である楽陽食品株式会社の決算日は3月31日であります。楽陽食品株式会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>② たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法 製品 主に総平均法による原価法 原材料 主に最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,780千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは5年～20年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置 4～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、当連結会計年度より利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は870千円増加し、税金等調整前当期純損失は9,900千円多く計上されております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 _____</p> <p>② 社債発行費 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>④ 株主優待引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間（5年～20年）で償却しております。 なお、金額の重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式」の金額は128,048千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は411,824千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期未収入金」の金額は150,896千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式」(当連結会計年度は6,445千円)は資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">532,893千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305,962千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,482千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先 株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額 73,280千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容 借入債務</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	532,893千円	土地	773,068千円	計	1,305,962千円	一年内返済予定長期借入金	225,725千円	長期借入金	506,757千円	計	732,482千円	保証先 株式会社ドナテロウズジャパン		金額 73,280千円		内容 借入債務		<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">474,397千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,466千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,757千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先 株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額 53,240千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容 借入債務</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	474,397千円	土地	773,068千円	計	1,247,466千円	一年内返済予定長期借入金	224,296千円	長期借入金	362,461千円	計	586,757千円	保証先 株式会社ドナテロウズジャパン		金額 53,240千円		内容 借入債務	
建物及び構築物	532,893千円																																				
土地	773,068千円																																				
計	1,305,962千円																																				
一年内返済予定長期借入金	225,725千円																																				
長期借入金	506,757千円																																				
計	732,482千円																																				
保証先 株式会社ドナテロウズジャパン																																					
金額 73,280千円																																					
内容 借入債務																																					
建物及び構築物	474,397千円																																				
土地	773,068千円																																				
計	1,247,466千円																																				
一年内返済予定長期借入金	224,296千円																																				
長期借入金	362,461千円																																				
計	586,757千円																																				
保証先 株式会社ドナテロウズジャパン																																					
金額 53,240千円																																					
内容 借入債務																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び保管料等</td> <td style="text-align: right;">1,006,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">443,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,900千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,776千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">74,210千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,421</td> </tr> <tr> <td>松伏工場</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、土地 及びその他</td> <td style="text-align: right;">73,537</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>株式会社 大秦</td> <td>遊休資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,063</td> </tr> <tr> <td>株式会社 大秦</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">333,251</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドナ テロウズジャ パン</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">163,904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">585,514</td> </tr> </tbody> </table>	運賃及び保管料等	1,006,507千円	給与手当	443,103千円	貸倒引当金繰入額	43,420千円	賞与引当金繰入額	4,924千円	株主優待引当金繰入額	9,900千円	土地	1,776千円	建物及び構築物	232千円	その他	440千円	計	673千円	建物及び構築物	55,122千円	機械装置	15,912千円	その他	3,175千円	計	74,210千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	庄和工場	遊休資産	土地	10,421	松伏工場	賃貸資産	建物、土地 及びその他	73,537	春日部工場	遊休資産	土地	1,336	株式会社 大秦	遊休資産	その他	3,063	株式会社 大秦	-	のれん	333,251	株式会社ドナ テロウズジャ パン	-	のれん	163,904	合計			585,514	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び保管料等</td> <td style="text-align: right;">1,136,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">442,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,342千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,317千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かすみがうら 工場</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">209,106</td> </tr> <tr> <td>楽陽食品 株式会社</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">171,712</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">380,818</td> </tr> </tbody> </table>	運賃及び保管料等	1,136,576千円	給与手当	442,071千円	貸倒引当金繰入額	44,342千円	建物及び構築物	800千円	機械装置	244千円	その他	273千円	計	1,317千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	かすみがうら 工場	-	のれん	209,106	楽陽食品 株式会社	-	のれん	171,712	合計			380,818
運賃及び保管料等	1,006,507千円																																																																																								
給与手当	443,103千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	43,420千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	4,924千円																																																																																								
株主優待引当金繰入額	9,900千円																																																																																								
土地	1,776千円																																																																																								
建物及び構築物	232千円																																																																																								
その他	440千円																																																																																								
計	673千円																																																																																								
建物及び構築物	55,122千円																																																																																								
機械装置	15,912千円																																																																																								
その他	3,175千円																																																																																								
計	74,210千円																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
庄和工場	遊休資産	土地	10,421																																																																																						
松伏工場	賃貸資産	建物、土地 及びその他	73,537																																																																																						
春日部工場	遊休資産	土地	1,336																																																																																						
株式会社 大秦	遊休資産	その他	3,063																																																																																						
株式会社 大秦	-	のれん	333,251																																																																																						
株式会社ドナ テロウズジャ パン	-	のれん	163,904																																																																																						
合計			585,514																																																																																						
運賃及び保管料等	1,136,576千円																																																																																								
給与手当	442,071千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	44,342千円																																																																																								
建物及び構築物	800千円																																																																																								
機械装置	244千円																																																																																								
その他	273千円																																																																																								
計	1,317千円																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
かすみがうら 工場	-	のれん	209,106																																																																																						
楽陽食品 株式会社	-	のれん	171,712																																																																																						
合計			380,818																																																																																						

<p>前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）</p>
<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産については、収益性の低下及び土地の市場価格の下落等、遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算出しております。使用価値算定の割引率は5.1%を適用し、正味売却価額は、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	143,166	-	-	143,166
合計	143,166	-	-	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	15,200	-	-	15,200	33,212
	第2回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	-	19,986	-	19,986	-
合計		-	15,200	19,986	-	35,186	33,212

- (注) 1. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。  
 2. 第2回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、第三者割当による発行によるものであります。  
 3. 目的となる株式の数は、転換社債型新株予約権付社債の残高を新株予約権の行使価額(転換価額)で除して得られた数を記載しております。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	143,166	-	-	143,166
合計	143,166	-	-	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	15,200	-	15,200	-	-
	第2回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	19,986	-	-	19,986	-
合計		-	35,186	-	15,200	19,986	-

- (注) 1. 第5回新株予約権の新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。  
 2. 第2回転換社債型新株予約権付社債の目的となる株式の数は、転換社債型新株予約権付社債の残高を新株予約権の行使価額(転換価額)で除して得られた数を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">449,196千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,196千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	449,196千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	449,196千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">192,792千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,792千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	192,792千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	192,792千円																				
現金及び預金勘定	449,196千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																																
現金及び現金同等物	449,196千円																																
現金及び預金勘定	192,792千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																																
現金及び現金同等物	192,792千円																																
<p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社ドリーム・キャピタルの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">594,052千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,188千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△152,111千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△716,224千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">226,095千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△104,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,381千円</td> </tr> </table>	流動資産	594,052千円	固定資産	98,188千円	流動負債	△152,111千円	固定負債	△716,224千円	株式売却益	226,095千円	株式の売却価額	50,000千円	現金及び現金同等物	△104,381千円	売却による支出	△54,381千円	<p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社大秦の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,148千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,376千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△173,387千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,020千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">95,553千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△913千円</td> </tr> </table>	流動資産	49,148千円	固定資産	31,376千円	流動負債	△173,387千円	固定負債	△2,020千円	株式売却益	95,553千円	株式の売却価額	670千円	現金及び現金同等物	△1,584千円	売却による支出	△913千円
流動資産	594,052千円																																
固定資産	98,188千円																																
流動負債	△152,111千円																																
固定負債	△716,224千円																																
株式売却益	226,095千円																																
株式の売却価額	50,000千円																																
現金及び現金同等物	△104,381千円																																
売却による支出	△54,381千円																																
流動資産	49,148千円																																
固定資産	31,376千円																																
流動負債	△173,387千円																																
固定負債	△2,020千円																																
株式売却益	95,553千円																																
株式の売却価額	670千円																																
現金及び現金同等物	△1,584千円																																
売却による支出	△913千円																																
<p>※3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 飯村商事株式会社からの事業譲受到に伴い取得した資産負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">127,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">100,771千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">226,060千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△394,317千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,851千円</td> </tr> </table> <p>有限会社共栄社からの事業譲受到に伴い取得した資産負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">17,904千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,095千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000千円</td> </tr> </table> <p>有限会社西安フーズからの事業譲受到に伴い取得した資産負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,514千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△3,594千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,920千円</td> </tr> </table>	流動資産	127,485千円	固定資産(除くのれん)	100,771千円	のれん	226,060千円	流動負債	△394,317千円	事業譲受価額	60,000千円	現金及び現金同等物	△148千円	事業譲受到に伴う支出	59,851千円	固定資産(除くのれん)	17,904千円	のれん	17,095千円	事業譲受価額	35,000千円	事業譲受到に伴う支出	35,000千円	のれん	12,514千円	事業譲受価額	12,514千円	未払金	△3,594千円	事業譲受到に伴う支出	8,920千円	<p>※3. _____</p>		
流動資産	127,485千円																																
固定資産(除くのれん)	100,771千円																																
のれん	226,060千円																																
流動負債	△394,317千円																																
事業譲受価額	60,000千円																																
現金及び現金同等物	△148千円																																
事業譲受到に伴う支出	59,851千円																																
固定資産(除くのれん)	17,904千円																																
のれん	17,095千円																																
事業譲受価額	35,000千円																																
事業譲受到に伴う支出	35,000千円																																
のれん	12,514千円																																
事業譲受価額	12,514千円																																
未払金	△3,594千円																																
事業譲受到に伴う支出	8,920千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">52,872</td> <td style="text-align: right;">13,156</td> <td style="text-align: right;">39,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">110,229</td> <td style="text-align: right;">53,544</td> <td style="text-align: right;">56,685</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,160</td> <td style="text-align: right;">4,918</td> <td style="text-align: right;">15,241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">183,262</td> <td style="text-align: right;">71,619</td> <td style="text-align: right;">111,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,872	13,156	39,715	工具器具備品	110,229	53,544	56,685	無形固定資産	20,160	4,918	15,241	計	183,262	71,619	111,642	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">45,605</td> <td style="text-align: right;">17,862</td> <td style="text-align: right;">27,743</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89,624</td> <td style="text-align: right;">50,687</td> <td style="text-align: right;">38,936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,160</td> <td style="text-align: right;">8,950</td> <td style="text-align: right;">11,209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">155,389</td> <td style="text-align: right;">77,499</td> <td style="text-align: right;">77,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	45,605	17,862	27,743	工具器具備品	89,624	50,687	38,936	無形固定資産	20,160	8,950	11,209	計	155,389	77,499	77,889
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	52,872	13,156	39,715																																						
工具器具備品	110,229	53,544	56,685																																						
無形固定資産	20,160	4,918	15,241																																						
計	183,262	71,619	111,642																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	45,605	17,862	27,743																																						
工具器具備品	89,624	50,687	38,936																																						
無形固定資産	20,160	8,950	11,209																																						
計	155,389	77,499	77,889																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,581千円</td> </tr> </table>	1年内	32,635千円	1年超	81,946千円	計	114,581千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,770千円</td> </tr> </table>	1年内	29,490千円	1年超	49,280千円	計	78,770千円																												
1年内	32,635千円																																								
1年超	81,946千円																																								
計	114,581千円																																								
1年内	29,490千円																																								
1年超	49,280千円																																								
計	78,770千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,288千円</td> </tr> </table>	支払リース料	48,456千円	減価償却費相当額	43,521千円	支払利息相当額	4,288千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,542千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,474千円	減価償却費相当額	31,139千円	支払利息相当額	2,542千円																												
支払リース料	48,456千円																																								
減価償却費相当額	43,521千円																																								
支払利息相当額	4,288千円																																								
支払リース料	33,474千円																																								
減価償却費相当額	31,139千円																																								
支払利息相当額	2,542千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,132	8,415	282
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,132	8,415	282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,769	6,557	△211
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,769	6,557	△211
合計		14,902	14,973	70

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
138,200	75,300	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
投資事業組合等出資金	334,150
非上場株式	2,100
非上場社債	130,000
非上場転換社債	25,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	130,000	—	—	—
転換社債	25,000	—	—	—
合計	155,000	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について41,437千円(その他有価証券で時価のある株式31,187千円、その他有価証券で時価のない株式10,250千円)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,545	8,629	84
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,545	8,629	84
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,216	3,767	△448
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,216	3,767	△448
合計		12,761	12,396	△364

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業組合等出資金	69,403
非上場株式	205
非上場社債	130,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	130,000	—	—	—
合計	130,000	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式及び非上場株式)について7,813千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利関連では将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	8,863千円
②退職給付引当金	8,863千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	4,956千円
②退職給付費用	4,956千円

簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	8,221千円
②退職給付引当金	8,221千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	5,328千円
②退職給付費用	5,328千円

簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 37名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,480株	普通株式 935株
付与日	平成14年5月30日	平成16年4月30日	平成17年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	710
付与	—	—	—
失効	—	—	20
権利確定	—	—	690
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,200	1,090	—
権利確定	—	—	690
権利行使	—	—	—
失効	—	75	65
未行使残	4,200	1,015	625

## ② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,464	63,439	102,751
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成16年2月19日付(普通株式1株を3株)、平成16年11月19日付(普通株式1株を5株)の株式分割及び平成19年6月29日付の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 37名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,480株	普通株式 935株
付与日	平成14年5月30日	平成16年4月30日	平成17年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,200	1,015	625
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	115	10
未行使残	4,200	900	615

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,464	63,439	102,751
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成16年2月19日付（普通株式1株を3株）、平成16年11月19日付（普通株式1株を5株）の株式分割及び平成19年6月29日付の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>304,210千円</td></tr> <tr><td>営業権等償却限度超過額</td><td>63,583千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>185,230千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>71,101千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>594,698千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,613千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,249,435千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△1,249,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△8,509千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△10,995千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△10,995千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△10,995千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	304,210千円	営業権等償却限度超過額	63,583千円	投資有価証券評価損	185,230千円	減損損失	71,101千円	繰越欠損金	594,698千円	その他	30,613千円	小計	1,249,435千円	評価性引当金	△1,249,435千円	繰延税金資産合計	－千円	固定資産圧縮積立金	△8,509千円	その他有価証券評価差額金	△2,486千円	繰延税金負債合計	△10,995千円	繰延税金負債の純額	△10,995千円	固定負債－繰延税金負債	△10,995千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>297,317千円</td></tr> <tr><td>営業権等償却限度超過額</td><td>148,352千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>249,011千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>45,707千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>704,323千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,939千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,454,649千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△1,454,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△6,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△6,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△6,965千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△6,965千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	297,317千円	営業権等償却限度超過額	148,352千円	投資有価証券評価損	249,011千円	減損損失	45,707千円	繰越欠損金	704,323千円	その他	9,939千円	小計	1,454,649千円	評価性引当金	△1,454,649千円	繰延税金資産合計	－千円	固定資産圧縮積立金	△6,965千円	繰延税金負債合計	△6,965千円	繰延税金負債の純額	△6,965千円	固定負債－繰延税金負債	△6,965千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	304,210千円																																																						
営業権等償却限度超過額	63,583千円																																																						
投資有価証券評価損	185,230千円																																																						
減損損失	71,101千円																																																						
繰越欠損金	594,698千円																																																						
その他	30,613千円																																																						
小計	1,249,435千円																																																						
評価性引当金	△1,249,435千円																																																						
繰延税金資産合計	－千円																																																						
固定資産圧縮積立金	△8,509千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,486千円																																																						
繰延税金負債合計	△10,995千円																																																						
繰延税金負債の純額	△10,995千円																																																						
固定負債－繰延税金負債	△10,995千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	297,317千円																																																						
営業権等償却限度超過額	148,352千円																																																						
投資有価証券評価損	249,011千円																																																						
減損損失	45,707千円																																																						
繰越欠損金	704,323千円																																																						
その他	9,939千円																																																						
小計	1,454,649千円																																																						
評価性引当金	△1,454,649千円																																																						
繰延税金資産合計	－千円																																																						
固定資産圧縮積立金	△6,965千円																																																						
繰延税金負債合計	△6,965千円																																																						
繰延税金負債の純額	△6,965千円																																																						
固定負債－繰延税金負債	△6,965千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△28.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>△13.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△3.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当金	△28.6%	のれん償却額	△13.1%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△40.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>△1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△1.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当金	△40.1%	住民税均等割額	△1.9%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.5%																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																						
評価性引当金	△28.6%																																																						
のれん償却額	△13.1%																																																						
その他	△1.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.0%																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																						
評価性引当金	△40.1%																																																						
住民税均等割額	△1.9%																																																						
その他	△0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.5%																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売等を行う単一事業のため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売等を行う単一事業のため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	飯村商事株式会社
取得した事業の内容	豆腐および豆腐加工食品の製造、販売事業
企業結合を行った主な理由	生産、販売体制の強化
企業結合日	平成19年3月31日
企業結合の法的形式	当社による事業の譲受け
結合後企業の名称	株式会社篠崎屋
取得した議決権比率	—

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

- (1) 取得した事業の取得原価 60,000千円  
 事業譲受費用 60,000千円  
 現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

- (1) のれん金額 226,060千円  
 (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。  
 (3) 償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	127,485千円
固定資産	100,771千円
流動負債	394,317千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	566,119千円
営業損失	129,524千円
経常損失	136,333千円
当期純損失	141,198千円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、飯村商事株式会社の期首から企業結合日までの数値を記載しております。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親 者	樽見 明	—	—	—	(被所有) 直接 0.8	—	—	店舗の賃料 及び 商品の販売 (注)1	7,409	—	—

(注) 1. 店舗の賃料(小売直営店1店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しており、また、商品の販売(小売FC店1店舗)については、販売価格等は一般の取引と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親 者	樽見 明	—	—	—	(被所有) 直接 0.8	—	—	店舗の賃料 及び 商品の販売 (注)1	5,982	—	366

(注) 1. 店舗の賃料(小売直営店1店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しており、また、商品の販売(小売FC店1店舗)については、販売価格等は一般の取引と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	
1株当たり純資産	19,566円33銭	1株当たり純資産	10,198円62銭
1株当たり当期純損失	11,480円23銭	1株当たり当期純損失	9,188円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	1,643,577	1,315,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,643,577	1,315,499
期中平均株式数(株)	143,166	143,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,015株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 625株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 900株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 615株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>子会社株式の売却</p> <p>当社は平成19年10月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社大秦の全株式を売却することを決議しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由 当社グループの外食事業における事業領域拡大を目的に中華レストランの多店舗展開を行ってまいりましたが、当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業への経営資源の集中を企画しているため。</p> <p>(2) 売却先 有限会社オリエントコンサルティング</p> <p>(3) 売却時期 平成19年10月11日</p> <p>(4) 当該子会社の事業内容 西安料理を中心とした中華料理店の店舗運営等</p> <p>(5) 売却株式数                   6,705株 売却価額                       670千円 売却益                         約170百万円 売却後の持分比率           0%</p>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日現在)		当事業年度 (平成20年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			298,151		147,680
2. 売掛金	※2		904,776		683,986
3. 商品			7,826		13,071
4. 製品			10,811		15,745
5. 原材料			49,322		64,503
6. 貯蔵品			10,396		9,567
7. 前払費用			19,338		24,050
8. 立替金	※2		123,958		71,541
9. 未収入金			56,582		29,026
10. その他			—		23,751
11. 貸倒引当金			△158,360		△46,820
流動資産合計			1,322,804	24.7	1,036,105
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	647,655		644,389	
減価償却累計額		212,962	434,692	256,609	387,780
(2) 構築物		97,902		97,902	
減価償却累計額		24,451	73,450	33,962	63,939
(3) 機械装置		1,482,793		1,597,716	
減価償却累計額		727,463	755,329	953,176	644,540
(4) 車両運搬具		12,810		9,966	
減価償却累計額		7,668	5,141	6,370	3,596
(5) 工具器具備品		88,366		105,258	
減価償却累計額		56,140	32,226	62,795	42,462
(6) 土地	※1		730,067		730,067
(7) 建設仮勘定			1,617		13,381
有形固定資産合計			2,032,526	38.0	1,885,767

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日現在)		当事業年度 (平成20年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		234,940		7,408	
(2) ソフトウェア		91,824		27,611	
(3) 電話加入権		1,203		1,203	
無形固定資産合計		327,968	6.1	36,223	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		472,387		202,767	
(2) 関係会社株式		1,065,713		779,180	
(3) 関係会社社債		25,000		-	
(4) 出資金		-		178	
(5) 長期貸付金		445,000		430,000	
(6) 関係会社長期貸付金		35,000		35,000	
(7) 破産更生債権		-		10,925	
(8) 長期前払費用		1,033		9,363	
(9) 敷金保証金		72,936		54,630	
(10) 長期未収入金		151,867		238,526	
(11) その他		158		-	
(12) 貸倒引当金		△598,400		△687,528	
投資その他の資産合計		1,670,696	31.2	1,073,043	26.6
固定資産合計		4,031,191	75.3	2,995,035	74.3
資産合計		5,353,996	100.0	4,031,140	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日現在)		当事業年度 (平成20年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	290,451		424,752	
2. 一年内返済予定 長期借入金	※1	225,725		224,296	
3. 未払金		384,499		368,264	
4. 未払費用		87,520		101,868	
5. 未払法人税等		21,259		31,568	
6. 前受金		-		65	
7. 預り金		15,150		5,411	
8. 株主優待引当金		9,900		9,800	
流動負債合計		1,034,506	19.3	1,166,027	28.9
II 固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付 社債		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※1	586,757		362,461	
3. 繰延税金負債		10,966		6,965	
4. 長期未払金		467,008		362,535	
5. 預り保証金		6,674		400	
固定負債合計		1,371,406	25.6	1,032,361	25.6
負債合計		2,405,912	44.9	2,198,388	54.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日現在)		当事業年度 (平成20年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,705,926	50.5	2,705,926	67.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,606,612			2,606,612	
資本剰余金合計			2,606,612	48.7	2,606,612	64.7
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		10,275			10,275	
繰越利益剰余金		△2,411,566			△3,468,429	
利益剰余金合計			△2,401,291	△44.8	△3,458,154	△85.8
株主資本合計			2,911,246	54.4	1,854,384	46.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			3,625	0.1	△21,632	△0.5
評価・換算差額等合計			3,625	0.1	△21,632	△0.5
III 新株予約権			33,212	0.6	-	-
純資産合計			2,948,084	55.1	1,832,752	45.5
負債純資産合計			5,353,996	100.0	4,031,140	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1. 製品・商品売上高		5,088,634			6,260,974		
2. その他売上高	※1	103,032	5,191,667	100.0	56,525	6,317,500	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品売上原価							
(1) 期首製品・ 商品たな卸高		36,972			18,638		
(2) 当期製品製造原価		2,994,840			3,608,581		
(3) 当期商品仕入高		635,937			776,964		
(4) 事業譲受による商品受入高		208			4,202		
合計		3,667,958			4,408,386		
(5) 期末製品・ 商品たな卸高		18,638			28,817		
製品・商品売上原価		3,649,320			4,379,569		
2. その他売上原価	※2	22,490	3,671,811	70.7	18,811	4,398,380	69.6
売上総利益			1,519,856	29.3		1,919,120	30.4
III 販売費及び一般管理費	※3		1,858,267	35.8		2,276,618	36.0
営業損失			338,410	△6.5		357,498	△5.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	10,926			4,285		
2. 有価証券利息	※4	2,975			-		
3. 受取奨励金		8,170			6,790		
4. 保険解約返戻金		-			5,102		
5. その他	※4	17,914	39,985	0.8	5,105	21,283	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		28,731			21,148		
2. 社債発行費		13,066			-		
3. 投資事業組合等損失		8,912			43,934		
4. 貸倒引当金繰入額		1,400			-		
5. その他		9,316	61,426	1.2	11,669	76,751	1.2
経常損失			359,851	△6.9		412,966	△6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		75,300		-	
2. 関係会社株式売却益		49,999		670	
3. 長期未払金一括返済益		12,562		-	
4. 貸倒引当金戻入益		-		91,370	
5. 新株予約権取崩益		-		33,212	
6. その他		1,776	139,638	2.7	1,544
					126,796
					2.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	35,746		1,174	
2. 投資有価証券評価損		41,437		7,813	
3. 関係会社株式・社債評価損		562,490		253,378	
4. 減損損失	※6	85,294		209,106	
5. 投資有価証券清算損		-		151,949	
6. 貸倒引当金繰入額		572,880		41,548	
7. その他		52,704	1,350,553	26.0	85,529
					750,500
					11.9
税引前当期純損失			1,570,766	△30.2	1,036,669
法人税、住民税 及び事業税			19,738	0.4	20,192
当期純損失			1,590,505	△30.6	1,056,862
					△16.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,389,150	46.4	1,889,199	52.4
II 労務費		687,272	22.9	725,352	20.1
III 経費		918,417	30.7	994,029	27.5
当期総製造費用		2,994,840	100.0	3,608,581	100.0
合計		2,994,840		3,608,581	
当期製品製造原価		2,994,840		3,608,581	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
<p>(原価計算の方法)</p> <p>原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、製品、売上原価に配賦しております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>																												
<p>※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>311,608千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>303,455千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>74,841千円</td> </tr> <tr> <td>産廃清掃費</td> <td>82,795千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>52,941千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>22,306千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>17,070千円</td> </tr> </table>	減価償却費	311,608千円	水道光熱費	303,455千円	消耗品費	74,841千円	産廃清掃費	82,795千円	外注加工費	52,941千円	租税公課	22,306千円	リース料	17,070千円	<p>※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>276,060千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>448,167千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>91,379千円</td> </tr> <tr> <td>産廃清掃費</td> <td>82,085千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>30,046千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>20,907千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>19,228千円</td> </tr> </table>	減価償却費	276,060千円	水道光熱費	448,167千円	消耗品費	91,379千円	産廃清掃費	82,085千円	修繕費	30,046千円	租税公課	20,907千円	リース料	19,228千円
減価償却費	311,608千円																												
水道光熱費	303,455千円																												
消耗品費	74,841千円																												
産廃清掃費	82,795千円																												
外注加工費	52,941千円																												
租税公課	22,306千円																												
リース料	17,070千円																												
減価償却費	276,060千円																												
水道光熱費	448,167千円																												
消耗品費	91,379千円																												
産廃清掃費	82,085千円																												
修繕費	30,046千円																												
租税公課	20,907千円																												
リース料	19,228千円																												

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752
事業年度中の変動額						
当期純損失				△1,590,505	△1,590,505	△1,590,505
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	△1,590,505	△1,590,505	△1,590,505
平成19年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	10,275	△2,411,566	△2,401,291	2,911,246

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高(千円)	14,091	33,212	4,549,055
事業年度中の変動額			
当期純損失			△1,590,505
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△10,465	-	△10,465
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,465	-	△1,600,971
平成19年9月30日残高(千円)	3,625	33,212	2,948,084

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	10,275	△2,411,566	△2,401,291	2,911,246
事業年度中の変動額						
当期純損失				△1,056,862	△1,056,862	△1,056,862
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計(千円)				△1,056,862	△1,056,862	△1,056,862
平成20年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	10,275	△3,468,429	△3,458,154	1,854,384

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年9月30日残高(千円)	3,625	33,212	2,948,084
事業年度中の変動額			
当期純損失			△1,056,862
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△25,257	△33,212	△58,469
事業年度中の変動額合計(千円)	△25,257	△33,212	△1,115,332
平成20年9月30日残高(千円)	△21,632	-	1,832,752

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 最終仕入原価法 (2)製品 総平均法による原価法 (3)原材料 最終仕入原価法 (4)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左 (2)製品 同左 (3)原材料 同左 (4)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,694千円増加しております。	(1)有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは5年～20年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、当事業年度より利用実績率に基づき翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は870千円増加し、税引前当期純損失は9,900千円多く計上されております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左 社債発行費</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)株主優待引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—————	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日現在)	当事業年度 (平成20年9月30日現在)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">291,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,382千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,482千円</td> </tr> </table>	建物	291,188千円	土地	599,194千円	計	890,382千円	一年内返済予定長期借入金	225,725千円	長期借入金	506,757千円	計	732,482千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,644千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,757千円</td> </tr> </table>	建物	265,449千円	土地	599,194千円	計	864,644千円	一年内返済予定長期借入金	224,296千円	長期借入金	362,461千円	計	586,757千円
建物	291,188千円																								
土地	599,194千円																								
計	890,382千円																								
一年内返済予定長期借入金	225,725千円																								
長期借入金	506,757千円																								
計	732,482千円																								
建物	265,449千円																								
土地	599,194千円																								
計	864,644千円																								
一年内返済予定長期借入金	224,296千円																								
長期借入金	362,461千円																								
計	586,757千円																								
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,972千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,531千円</td> </tr> </table>	売掛金	9,972千円	買掛金	18,531千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">46,201千円</td> </tr> </table>	立替金	46,201千円																		
売掛金	9,972千円																								
買掛金	18,531千円																								
立替金	46,201千円																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先 株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">73,280千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務</td> </tr> </table>	保証先 株式会社ドナテロウズジャパン		金額	73,280千円	内容	借入債務	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先 株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">53,240千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務</td> </tr> </table>	保証先 株式会社ドナテロウズジャパン		金額	53,240千円	内容	借入債務												
保証先 株式会社ドナテロウズジャパン																									
金額	73,280千円																								
内容	借入債務																								
保証先 株式会社ドナテロウズジャパン																									
金額	53,240千円																								
内容	借入債務																								

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																				
<p>※1. その他売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FCロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">42,016千円</td> </tr> <tr> <td>FCその他収入</td> <td style="text-align: right;">61,016千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,032千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度まで「FCその他収入」に含めておりました「FCロイヤリティ収入」を当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「FCその他収入」に含まれている「FCロイヤリティ収入」は71,412千円であります。</p> <p>※2. その他売上原価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FCその他原価</td> <td style="text-align: right;">22,490千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び保管料等</td> <td style="text-align: right;">701,236千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">279,550千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">137,515千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">115,505千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,737千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,580千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,900千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">80.8%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19.2%</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その合計額は6,436千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、建物32,451千円、構築物612千円、機械装置732千円、車両運搬具278千円、工具器具備品1,671千円であります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,421</td> </tr> <tr> <td>松伏工場</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、構築物 及び土地</td> <td>73,537</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>85,294</td> </tr> </tbody> </table>	FCロイヤリティ収入	42,016千円	FCその他収入	61,016千円	計	103,032千円	FCその他原価	22,490千円	運賃及び保管料等	701,236千円	給与手当	279,550千円	雑給	137,515千円	地代家賃	115,505千円	役員報酬	101,880千円	減価償却費	45,737千円	貸倒引当金繰入額	23,580千円	株主優待引当金繰入額	9,900千円	販売費	80.8%	一般管理費	19.2%	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	庄和工場	遊休資産	土地	10,421	松伏工場	賃貸資産	建物、構築物 及び土地	73,537	春日部工場	遊休資産	土地	1,336	合計			85,294	<p>※1. その他売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FCロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">29,929千円</td> </tr> <tr> <td>FCその他収入</td> <td style="text-align: right;">26,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,525千円</td> </tr> </table> <p>※2. その他売上原価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FCその他原価</td> <td style="text-align: right;">18,811千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び保管料等</td> <td style="text-align: right;">880,366千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">315,770千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">222,845千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">176,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,328千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,410千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">81.3%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18.7%</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社項目 _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、建物800千円、機械装置144千円、車両運搬具154千円、工具器具備品76千円あります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かすみがうら 工場</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>209,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>209,106</td> </tr> </tbody> </table>	FCロイヤリティ収入	29,929千円	FCその他収入	26,596千円	計	56,525千円	FCその他原価	18,811千円	運賃及び保管料等	880,366千円	給与手当	315,770千円	雑給	222,845千円	地代家賃	176,769千円	減価償却費	39,328千円	貸倒引当金繰入額	42,410千円	販売費	81.3%	一般管理費	18.7%	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	かすみがうら 工場	—	のれん	209,106	合計			209,106
FCロイヤリティ収入	42,016千円																																																																																				
FCその他収入	61,016千円																																																																																				
計	103,032千円																																																																																				
FCその他原価	22,490千円																																																																																				
運賃及び保管料等	701,236千円																																																																																				
給与手当	279,550千円																																																																																				
雑給	137,515千円																																																																																				
地代家賃	115,505千円																																																																																				
役員報酬	101,880千円																																																																																				
減価償却費	45,737千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	23,580千円																																																																																				
株主優待引当金繰入額	9,900千円																																																																																				
販売費	80.8%																																																																																				
一般管理費	19.2%																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
庄和工場	遊休資産	土地	10,421																																																																																		
松伏工場	賃貸資産	建物、構築物 及び土地	73,537																																																																																		
春日部工場	遊休資産	土地	1,336																																																																																		
合計			85,294																																																																																		
FCロイヤリティ収入	29,929千円																																																																																				
FCその他収入	26,596千円																																																																																				
計	56,525千円																																																																																				
FCその他原価	18,811千円																																																																																				
運賃及び保管料等	880,366千円																																																																																				
給与手当	315,770千円																																																																																				
雑給	222,845千円																																																																																				
地代家賃	176,769千円																																																																																				
減価償却費	39,328千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	42,410千円																																																																																				
販売費	81.3%																																																																																				
一般管理費	18.7%																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
かすみがうら 工場	—	のれん	209,106																																																																																		
合計			209,106																																																																																		

<p>前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）</p>
<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産については、収益性の低下及び土地の市場価格の下落等、遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算出しております。使用価値算定の割引率は5.1%を適用し、正味売却価額は、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>	<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	48,156	12,394	35,762	機械装置	45,605	17,862	27,743
工具器具備品	80,159	31,947	48,212	工具器具備品	84,284	45,496	38,788
ソフトウェア	20,160	4,918	15,241	ソフトウェア	20,160	8,950	11,209
計	148,476	49,260	99,216	計	150,050	72,309	77,741
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,114千円	1年内			29,338千円
1年超			74,579千円	1年超			49,280千円
計			101,694千円	計			78,618千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			32,244千円	支払リース料			31,644千円
減価償却費相当額			29,517千円	減価償却費相当額			29,359千円
支払利息相当額			2,409千円	支払利息相当額			2,521千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日現在)	当事業年度 (平成20年9月30日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 297,651千円</p> <p>減価償却限度超過額 60,042千円</p> <p>投資有価証券評価損 185,230千円</p> <p>減損損失 71,101千円</p> <p>繰越欠損金 367,002千円</p> <p>その他 6,655千円</p> <p>小計 987,681千円</p> <p>評価性引当金 <u>△987,681千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>－千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△8,509千円</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△2,457千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△10,966千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△10,966千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 296,188千円</p> <p>減価償却限度超過額 148,243千円</p> <p>投資有価証券評価損 248,864千円</p> <p>減損損失 45,707千円</p> <p>繰越欠損金 658,624千円</p> <p>その他 9,059千円</p> <p>小計 1,406,685千円</p> <p>評価性引当金 <u>△1,406,685千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>－千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△6,965千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△6,965千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△6,965千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金 <u>△40.0%</u></p> <p>住民税均等割額 <u>△1.1%</u></p> <p>その他 <u>△0.6%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△1.3%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金 <u>△40.4%</u></p> <p>住民税均等割額 <u>△1.9%</u></p> <p>その他 <u>△0.0%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△1.9%</u></p>

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	20,360円09銭	12,801円59銭
1株当たり当期純損失	11,109円52銭	7,382円08銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	1,590,505	1,056,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,590,505	1,056,862
期中平均株式数(株)	143,166	143,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,015株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 625株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 900株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 615株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>子会社株式の売却</p> <p>当社は平成19年10月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社大秦の全株式を売却することを決議しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社グループの外食事業における事業領域拡大を目的に中華レストランの多店舗展開を行ってまいりましたが、当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業への経営資源の集中を企画しているため。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>有限会社オリエントコンサルティング</p> <p>(3) 売却時期</p> <p>平成19年10月11日</p> <p>(4) 当該子会社の事業内容</p> <p>西安料理を中心とした中華料理店の店舗運営等</p> <p>(5) 売却株式数                    6,705株</p> <p>売却価額                        670千円</p> <p>売却益                            669千円</p> <p>売却後の持分比率            0%</p>	<p>—————</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他役員の変動（平成20年12月22日付予定）

新任監査役については、平成20年12月22日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。

##### ・退任予定監査役

（常勤）監査役 羽田 靖

##### ・新任監査役候補

（常勤）監査役 望月 豊 （現 株式会社鈴木物産嘱託社員）

### (2) その他

該当事項はございません。